

2019年度(第66期) 決算公告

大阪市中央区大手通三丁目2番27号

大塚食品株式会社

代表取締役社長 白石 耕一

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I.流動資産	11,231,653	I.流動負債	8,499,867
現金及び預金	7,374	電子記録債務	1,673,762
受取手形	7,515	買掛金	3,292,675
売掛金	8,593,119	短期借入金	280,000
商品	637,794	リース債務	6,232
製品	1,013,963	未払金	2,535,354
仕掛品	41,668	未払法人税等	65,755
原材料	397,971	未払消費税等	96,588
貯蔵品	124,698	未払費用	430,220
前渡金	44,334	預り金	59,406
前払費用	57,486	賞与引当金	59,452
未収入金	50,326	その他	422
預け金	220,021		
立替金	28,154	II.固定負債	3,184,401
その他	9,414	リース債務	2,032
貸倒引当金	△ 2,182	長期借入金	2,800,000
II.固定資産	10,233,698	長期預り金	278,475
(1)有形固定資産	6,527,193	役員退職慰労引当金	92,033
建物	1,346,929	資産除去債務	11,860
構築物	58,945		
機械及び装置	2,440,736	負債合計	11,684,267
車輜運搬具	6,420	(純資産の部)	
工具器具及び備品	101,863	I.株主資本	9,756,543
土地	2,448,142	(1)資本金	1,000,000
リース資産	7,710	(2)資本剰余金	1,100,701
建設仮勘定	116,448	資本準備金	1,100,701
(2)無形固定資産	30,028	(3)利益剰余金	7,655,841
借地権	295	1.利益準備金	250,000
電話加入権	11,762	2.その他利益剰余金	7,405,841
ソフトウェア	17,971	繰越利益剰余金	7,405,841
(3)投資その他の資産	3,676,477	II.評価・換算差額等	24,541
投資有価証券	155,423	その他有価証券評価差額金	24,541
関係会社株式	1,951,675		
長期前払費用	3,434	純資産合計	9,781,084
前払年金費用	756,815	負債及び純資産合計	21,465,351
長期繰延税金資産	740,934		
敷金	63,138		
その他	5,058		
資産合計	21,465,351		

損益計算書

(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		35,400,883
売 上 原 価		23,901,382
売 上 総 利 益		11,499,501
販売費及び一般管理費		9,698,456
営 業 利 益		1,801,045
営業外収益		
受 取 利 息	593	
受 取 配 当 金	1,574	
賃 貸 収 入	70,590	
為 替 差 益	26,522	
貸 倒 引 当 金 戻 入	61	
そ の 他	42,541	141,880
営業外費用		
支 払 利 息	5,503	
そ の 他	7,308	12,811
経 常 利 益		1,930,114
特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	4,990	
そ の 他	5,913	10,903
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	21,301	
減 損 損 失	203,190	
有 価 証 券 売 却 損	4,473	
そ の 他	739	229,704
税引前当期純利益		1,711,314
法人税、住民税及び事業税	2,723	
法人税等調整額	25,534	28,257
当期純利益		1,683,057

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、貯蔵品・・・・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、製品、仕掛品・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、商品のうちワインについてはその商品特性を考慮し、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定期間（5年）にわたり、それぞれ発生の翌事業年度から均等償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2018 年 3 月 30 日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2018 年 3 月 30 日）を適用しており、顧客との契約について、下記の 5 ステップアプローチを適用することにより、収益を認識しております。

- ステップ 1：顧客との契約を識別する
- ステップ 2：顧客における履行義務を識別する
- ステップ 3：取引価格を算定する
- ステップ 4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ 5：履行義務の充足時または充足するにつれて収益を認識する

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、大塚ホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

6. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2018 年 3 月 30 日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2018 年 3 月 30 日）が 2018 年 4 月 1 日以後開始する事業年度の期首から適用できることとなったことに伴い、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用しました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の 5 ステップアプローチに基づき、顧客に支払われる対価に照らして見直した結果、従来基準で販売費及び一般管理費に計上しておりました当社が顧客に対して支払う一部の販売促進費等を売上高の控除項目として処理しております。この結果、当事業年度の損益計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費がそれぞれ 5,733 百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

7. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第 28 号 2018 年 2 月 16 日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,599,232 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,198,674 千円
短期金銭債務	103,216 千円
長期金銭債務	2,800,000 千円

3. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式	589,803 千円
減損損失	394,593 千円
未払費用	114,865 千円
貸倒引当金	667 千円
賞与引当金	21,088 千円
役員退職慰労引当金	28,144 千円
繰越欠損金	789,301 千円
その他	115,001 千円
繰延税金資産小計	2,053,463 千円
評価性引当額	△1,070,284 千円
繰延税金資産合計	983,179 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	231,434 千円
その他有価証券評価差額金	10,811 千円
繰延税金負債合計	242,245 千円
繰延税金資産の純額	740,934 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	資金の貸借	資金の貸借 (注1、注2)	979,312	預け金	220,021
				借入金の支払利息 (注2)	4,524	長期借入金	2,800,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。
取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。

(注2) 大塚ホールディングス株式会社からの運転資金の借入については、市場金利を勘案して
利率を決定しており、担保は提供しておりません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
関連 会社	大塚ウェルネスベンディング 株式会社	所有 直接 40%	製品の販売及び 債権回収代行 業務	清涼飲料の販売等 (注1)	4,365,629	売掛金	962,307
				回収代金の支払	10,397,520	未払金 立替金	1,265 4,548

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で
決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容(注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社の子会社	大塚製薬株式会社	-	製品の販売 土地家屋の賃貸	清涼飲料の販売等 賃貸収入	13,826,591 47,376	売掛金 長期預り金	3,222,353 200,000
親会社の子会社	大塚倉庫株式会社	-	製品等の保管及び 運送等の委託 土地家屋の賃借	運賃及び倉敷料等 賃借料の支払	2,328,575 1,008	未払金	182,069

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

65,548円07銭

1株当たり当期純利益

11,279円02銭